

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月15日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社オプティマスグループ
【英訳名】	OPTIMUS GROUP COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山中 信哉
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03 - 6370 - 9268
【事務連絡者氏名】	総務・IRユニット長 足立 敢
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03 - 6370 - 9268
【事務連絡者氏名】	総務・IRユニット長 足立 敢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	8,672,266	22,532,396	24,920,147
経常利益 (千円)	38,856	1,398,678	1,262,848
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	113,075	1,480,542	953,485
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	478,435	1,379,370	2,429,567
純資産額 (千円)	9,728,871	12,596,133	11,618,242
総資産額 (千円)	23,702,556	34,370,595	30,692,602
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	25.63	336.90	216.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.05	36.65	37.85
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,223,131	1,206,092	1,499,602
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	184,615	624,423	121,305
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	743,931	2,218,393	2,624,483
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,518,323	6,895,544	5,280,733

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.80	122.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第7期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第8期第2四半期連結累計期間及び第7期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は収束していないものの主要国の財政出動と金融緩和、ワクチン接種の進展等により全般的には回復傾向にあります。一方で、周期的なCOVID-19拡大、一部製品の部品不足、資源価格の上昇、物流の需要ひっ迫等により不透明感が拭えない状況です。

当社グループの事業の中核市場であるニュージーランドの経済は、2021年暦年では5.1%の実質成長率が見込まれています（IMF、2021年10月）。他国に比べCOVID-19の抑制に成功する中で、住宅需要、財政・金融政策が景気を下支えています。同国の中古自動車輸入台数については、前年度はESC（横滑り防止装置）規制の完全導入により減少しましたが、今年度は移動手段としてのマイカーニーズの高止まりもあり、2021年8月下旬のCOVID-19感染者発生により都市によっては1ヵ月近く続いたロックダウンにも拘わらず、中古自動車需要は堅調とみています。

このような環境下において、当第2四半期連結累計期間全体としては、前年度後半より続く中古自動車需要回復基調や前述のロックダウンによる影響を他国向け輸出増によりカバーすることが出来たこと、加えて、前年同期はロックダウンを背景とした物流停滞という異常事態であったことの反動もあり、当社グループ中核会社の(株)日貿においては、当第2四半期連結累計期間における販売台数は24,704台となり、前年同期比125.0%増と大幅な回復となりました。また、これに伴い、物流セグメントの中核事業子会社であるDolphin Shipping New Zealand Limitedにおいても、セグメント売上の大部分を占めるニュージーランド向けの輸送台数は、24,429台と前年同期比114.7%増と大幅な増加となりました。サービスセグメントにおいても、中古自動車卸売事業子会社であるTrade Cars Limitedにおいては、前述のようなマーケット状況も背景に前年同期を大幅に上回る販売数量になりました。検査セグメントにおいては、ニュージーランド向けの船積前検査数量が42,348台と前年同期比104.2%増となり、収益力の漸次的回復が見られました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高225億32百万円（前年同期比159.8%増）、営業利益14億69百万円（前年同期は1億59百万円の損失）、経常利益13億98百万円（前年同期は38百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億80百万円（前年同期は1億13百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(貿易)

貿易では、前述のような販売台数の増加に加え、中古自動車需要増を受けた販売単価の上昇がみられました。この結果、売上高は164億71百万円（前年同期比225.0%増）、セグメント利益は8億22百万円（前年同期は82百万円の損失）となりました。

(物流)

物流では、前述のとおり、中核子会社であるDolphin Shipping New Zealand Limitedの輸送台数の増加を受け、売上高は35億1百万円（前年同期比131.2%増）、セグメント利益は4億62百万円（前年同期は18百万円の利益）となりました。

(サービス)

サービスでは、中古自動車卸売子会社であるTrade Cars Limitedの販売台数の回復や販売単価上昇により、売上高は48億22百万円（前年同期比105.0%増）、セグメント利益は2億48百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

(検査)

検査では、前述のとおり、漸次的な収益力の回復もあり、売上高は17億61百万円（前年同期比55.1%増）、セグメント損失は42百万円（前年同期は3億53百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ15.7%増加し、298億78百万円となりました。これは主に棚卸資産が8億88百万円減少した一方、現金及び預金が16億14百万円、売掛金及び契約資産が32億67百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ7.6%減少し、44億92百万円となりました。これは主に国内外子会社における不動産売却等により有形固定資産が5億98百万円減少したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12.0%増加し、343億70百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ7.6%増加し、171億68百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が7億46百万円減少したものの、短期借入金が20億18百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ47.4%増加し、46億5百万円となりました。これは主に長期借入金が13億98百万円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ14.2%増加し、217億74百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8.4%増加し、125億96百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が13億21百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べて16億14百万円増加し、68億95百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果減少した資金は12億6百万円(前年同期は22億23百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益18億58百万円その他、棚卸資産の減少8億79百万円等の増加要因はあったものの、固定資産除売却益(純額)4億59百万円、売上債権の増加32億92百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果増加した資金は6億24百万円(前年同期は1億84百万円の減少)となりました。これは主に短期貸付金の純増額4億13百万円等の減少要因はあったものの、有形固定資産の売却による収入11億86百万円等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は22億18百万円(前年同期は7億43百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出16億45百万円等の減少要因はあったものの、短期借入金の純増額20億80百万円や長期借入れによる収入23億円等の増加要因によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,360,535	5,360,535	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,360,535	5,360,535	-	-

(注) 発行済株式のうち1,736,065株は、現物出資(金銭債権 2,683,645千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日(注)	7,490	5,360,535	5,999	437,099	5,999	1,620,926

(注) 2021年7月1日から2021年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,490株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,999千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
山中 信哉	静岡県熱海市	1,040,590	24.13
ロバート・アンドリュー・ヤング	ニュージーランド オークランド市	699,330	16.21
マーティン・フレイザー・マッカラック	ニュージーランド オークランド市	699,330	16.21
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	257,900	5.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	161,400	3.74
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	87,900	2.03
内藤 征吾	東京都中央区	68,900	1.59
浜本 憲至	大阪府東大阪市	61,000	1.41
木下 祥	滋賀県大津市	45,900	1.06
藤井 實	茨城県那珂郡東海村	37,000	0.85
計	-	3,159,250	73.26

(注) 1. 2021年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友DSアセット
マネジメント株式会社及びその共同保有者であるSMBC日興証券株式会社が2021年9月15日現在で以下の株式を
所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認がで
きませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	株式 194,100	3.63
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 200	0.00

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて計算し
ております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,048,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,309,200	43,092	-
単元未満株式	普通株式 2,835	-	-
発行済株式総数	5,360,535	-	-
総株主の議決権	-	43,092	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が56株含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
株式会社オプティマス グループ	東京都港区芝二丁 目5番6号	1,048,500	-	1,048,500	19.56
計	-	1,048,500	-	1,048,500	19.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,280,733	6,895,544
売掛金	7,480,955	-
売掛金及び契約資産	-	10,748,046
販売金融債権	5,984,245	5,997,805
棚卸資産	1 3,803,946	1 2,915,656
その他	3,391,247	3,438,390
貸倒引当金	110,693	117,057
流動資産合計	25,830,434	29,878,386
固定資産		
有形固定資産	3,678,801	3,080,301
無形固定資産		
のれん	-	55,251
その他	229,853	275,834
無形固定資産合計	229,853	331,085
投資その他の資産		
その他	1,005,546	1,135,585
貸倒引当金	52,033	54,763
投資その他の資産合計	953,512	1,080,822
固定資産合計	4,862,168	4,492,209
資産合計	30,692,602	34,370,595
負債の部		
流動負債		
買掛金	336,934	570,820
短期借入金	11,970,206	13,988,805
1年内償還予定の社債	25,700	-
1年内返済予定の長期借入金	1,247,076	500,924
未払法人税等	337,613	473,627
賞与引当金	82,882	81,148
その他	1,949,868	1,553,429
流動負債合計	15,950,281	17,168,754
固定負債		
長期借入金	2,455,666	3,854,132
退職給付に係る負債	195,370	203,300
その他	473,041	548,274
固定負債合計	3,124,078	4,605,707
負債合計	19,074,360	21,774,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,100	437,099
資本剰余金	1,874,458	1,880,457
利益剰余金	10,559,355	11,881,079
自己株式	831,918	1,086,578
株主資本合計	12,032,996	13,112,059
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	414,754	515,925
その他の包括利益累計額合計	414,754	515,925
純資産合計	11,618,242	12,596,133
負債純資産合計	30,692,602	34,370,595

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	8,672,266	22,532,396
売上原価	6,912,464	18,795,959
売上総利益	1,759,801	3,736,437
販売費及び一般管理費	1,919,389	2,266,672
営業利益又は営業損失()	159,588	1,469,764
営業外収益		
受取利息	30,852	39,081
為替差益	154,177	-
持分法による投資利益	9,147	25,746
その他	65,290	20,599
営業外収益合計	259,467	85,427
営業外費用		
支払利息	59,356	75,551
為替差損	-	74,270
その他	1,665	6,690
営業外費用合計	61,022	156,512
経常利益	38,856	1,398,678
特別利益		
固定資産売却益	23,121	461,805
関係会社清算益	12,402	-
受取和解金	22,019	57
特別利益合計	57,543	461,863
特別損失		
固定資産除売却損	2,759	1,886
減損損失	121,810	-
特別損失合計	124,569	1,886
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	28,169	1,858,655
法人税等	84,906	378,113
四半期純利益又は四半期純損失()	113,075	1,480,542
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	113,075	1,480,542

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	113,075	1,480,542
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	591,147	95,434
持分法適用会社に対する持分相当額	363	5,737
その他の包括利益合計	591,511	101,171
四半期包括利益	478,435	1,379,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	478,435	1,379,370
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	28,169	1,858,655
減価償却費	223,058	192,823
減損損失	121,810	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,388	9,768
受取利息及び受取配当金	31,208	39,365
支払利息	59,356	75,551
為替差損益(は益)	16,765	2,317
持分法による投資損益(は益)	9,147	25,746
固定資産除売却損益(は益)	20,362	459,918
受取和解金	22,019	57
関係会社清算損益(は益)	12,402	-
売上債権の増減額(は増加)	1,638,129	3,292,365
販売金融債権の増減額(は増加)	599,293	50,375
棚卸資産の増減額(は増加)	494,228	879,647
仕入債務の増減額(は減少)	75,180	237,901
その他の流動資産の増減額(は増加)	565,923	87,842
その他の流動負債の増減額(は減少)	424,988	280,370
その他	813	46,703
小計	2,226,661	756,987
利息及び配当金の受取額	36,529	39,222
利息の支払額	48,170	61,720
和解金の受取額	22,019	57
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,909	426,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,223,131	1,206,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	116,536	101,407
有形固定資産の売却による収入	151,070	1,186,312
無形固定資産の取得による支出	46,731	25,670
事業譲受による支出	-	108,166
関係会社の清算による収入	12,402	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	177,410	413,050
長期貸付金の回収による収入	300	141,583
その他	7,711	55,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,615	624,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	554,105	2,080,525
長期借入れによる収入	41,040	2,300,000
長期借入金の返済による支出	12,391	1,645,304
社債の償還による支出	26,700	25,700
株式の発行による収入	-	11,998
自己株式の取得による支出	-	254,660
配当金の支払額	110,263	158,768
その他	81,512	89,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	743,931	2,218,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,430	21,912
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,335,013	1,614,811
現金及び現金同等物の期首残高	4,183,310	5,280,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,518,323	6,895,544

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、OzCar Pty Ltdへの追加出資に伴い、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当該会計方針の変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に係る経済活動への影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
商品及び製品	3,773,931千円	2,874,589千円
仕掛品	26,537	38,216
原材料及び貯蔵品	3,477	2,850

2 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金及び設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,105,997千円	17,057,518千円
借入実行残高	12,202,147	13,488,710
差引額	1,903,849	3,568,807

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
従業員給料及び賞与	676,696千円	739,112千円
賞与引当金繰入額	46,767	117,356
退職給付費用	21,692	18,848
貸倒引当金繰入額	10,204	10,683

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
現金及び預金勘定	5,518,323千円	6,895,544千円
現金及び現金同等物	5,518,323	6,895,544

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月19日 取締役会	普通株式	110	25	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月13日 取締役会	普通株式	61	14	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	158	36	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月15日 取締役会	普通株式	237	55	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,157,314	1,314,049	2,314,643	858,577	8,644,585	27,681	8,672,266
セグメント間の 内部売上高又は振替高	911,012	200,490	38,311	277,115	1,426,929	1,045,032	2,471,961
計	5,068,326	1,514,539	2,352,955	1,135,693	10,071,514	1,072,713	11,144,228
セグメント利益又は損失 ()	82,461	18,016	181,978	353,655	236,121	487,647	251,526

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	236,121
「その他」の区分の利益	487,647
未実現利益の調整額	36,911
セグメント間取引消去	448,025
四半期連結損益計算書の営業損失	159,588

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

サービスセグメントにおいて、連結子会社Universal Rental Cars Limitedを通じて行われた事業譲受により発生したのれんについて、当該連結子会社の清算が取締役会にて決議されたことを受けて、当該のれん未償却残高の全額121,810千円を当第2四半期連結累計期間に減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

(固定資産に係る重要な減損損失)に記載の通り、サービスセグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額は減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,448,537	2,996,680	4,767,423	1,258,374	22,471,015	61,380	22,532,396
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,023,339	504,992	55,038	503,070	4,086,440	864,314	4,950,755
計	16,471,877	3,501,672	4,822,461	1,761,444	26,557,456	925,695	27,483,151
セグメント利益又は損失 ()	822,609	462,715	248,980	42,666	1,491,638	338,809	1,830,448

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,491,638
「その他」の区分の利益	338,809
未実現利益の調整額	11,546
セグメント間取引消去	349,137
四半期連結損益計算書の営業利益	1,469,764

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	計		
日本	111,048	17,017	-	241,705	369,771	-	369,771
ニュージーランド	12,236,229	2,303,245	4,180,981	1,012,658	19,733,115	-	19,733,115
その他	1,101,258	676,417	-	4,011	1,781,687	-	1,781,687
顧客との契約から生じる収益	13,448,537	2,996,680	4,180,981	1,258,374	21,884,574	-	21,884,574
その他の収益	-	-	586,441	-	586,441	61,380	647,822
外部顧客への売上高	13,448,537	2,996,680	4,767,423	1,258,374	22,471,015	61,380	22,532,396

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	25円63銭	336円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	113,075	1,480,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失()(千円)	113,075	1,480,542
普通株式の期中平均株式数(株)	4,411,489	4,394,632
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	2016年4月14日開催の取締役会 決議による第1回新株予約権 新株予約権の数 17,976個 (普通株式 89,880株)	2016年4月14日開催の取締役会 決議による第1回新株予約権 新株予約権の数 14,980個 (普通株式 74,900株)

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....237百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....55円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月6日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月15日

株式会社オプティマスグループ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西口 昌宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプティマスグループの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプティマスグループ及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか

か結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。